

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032018	岩手県	盛岡市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し原収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	専任を維持するが、複数名配置する大規模校における人員不足は非常勤職員等を配置する方針である。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	→	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)	
					設置率	委託率	実施率
					27.3%	81.8%	11.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	類似団体
		→	教育委員会	その他	実施率
		→	給与	旅費	委託率
		→	福利厚生	財務会計	全国(市区町村分)
		→			実施率
		→			委託率
		→			27.2%
		→			2.8%
「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
人事・給与システム等の導入により、各部署や行政委員会における事務が格段に軽減されていることに加え、給与及び福利厚生事務などの多くの部分が庶務部局に集約されているため、					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
	→	自治体クラウド			実施率(類似団体)
	→	単独クラウド			自治体クラウド
	→				単独クラウド
	→				全国
	→				自治体クラウド
	→				単独クラウド
	→				23.6%
	→				38.3%
実施予定	→	類型	実施予定時期		
	→	自治体クラウド			
	→	単独クラウド			
検討中	○	検討状況			
	○	現時点で予定しているものはないが、国の動向を踏まえシステムの更新時期に合わせて検討することとしている。			
未実施	→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	策定割合	策定割合			
	98.2%	99.6%			

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成30年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)				
	作成割合	作成割合				
	90.9%	82.8%				
(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。						
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体						

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		66.0%	67.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	18	90.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		66.4%	76.7%
プール	3	3	100.0%		0		74.9%	69.8%
海水浴場	0	0			0		21.4%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	2	2	100.0%		0		94.4%	88.9%
休業施設 (公民館、図書館、青少年センター等)	0	0			0		90.7%	79.5%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	51.1%
産業情報提供施設	0	0			0		65.8%	85.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	16.7%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営する方が適切に管理できるため。	0		54.0%	27.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		55.9%	37.7%
駐車場	3	3	100.0%		0		79.9%	28.8%
大規模公園、斎場等	4	2	50.0%	墓石のあっせん等の指定導入の可能性のある特設のため事業管理している。なお、導入率の1割については職員が専任であり使用料が少いため指定導入はないと考えている。	1		20.9%	28.1%
図書館	3	0	0.0%	図書やレファレンス、施設の維持管理等の業務については、自治体職員が行うことが望ましいと考えるため。	3		11.7%	3.7%
博物館	11	8	72.7%	遺跡の発掘・発掘調査機能を生かしているため歴史民俗資料館(指定管理者制度)により、コスト増が見込まれるため。	2		47.0%	32.5%
公民館、市民会館	15	4	26.7%	公民館には、地域の開成や社会教育団体の育成等、自治体が行うべき役割を担っており、また一部地区公民館には出資型・連合型の施設があることから、直営で運営すべき施設であるため。	11		30.7%	20.4%
文化会館	4	4	100.0%		0		60.9%	65.4%
合宿所、研修所等 (市民会館の一部)	1	0	0.0%	体験学習ができる教育施設であり、指導主事を職員として配置しているため。	1		48.7%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	63.6%
福祉・保健センター	35	35	100.0%		0		76.2%	56.1%
児童クラブ、学童館等	41	41	100.0%		0		33.1%	58.5%